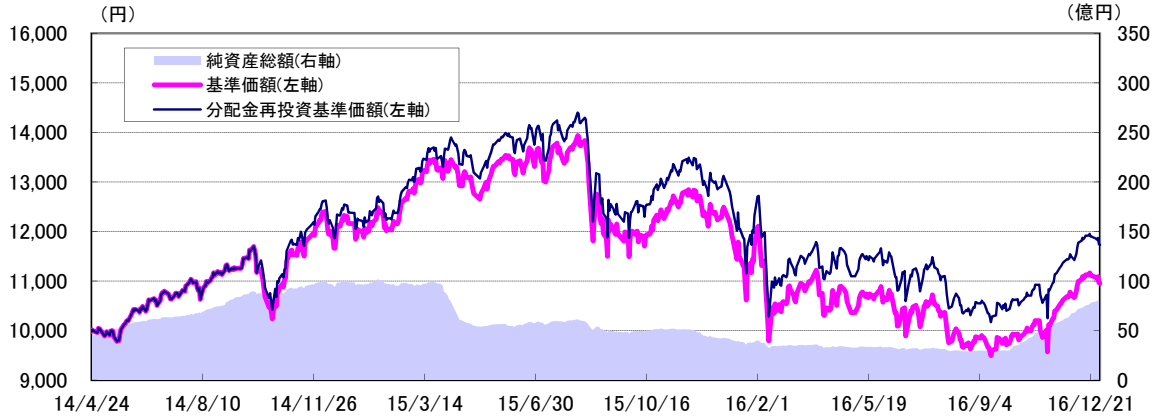


JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

追加型投信／国内／株式

設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.6632%（税抜1.54%）の信託報酬控除後です。
 ※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。
 ※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金（税引前）を当該分配金（税引前）が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	10,953 円
純資産総額	80.5 億円

※基準価額は1万口当たりです。

最近5期の分配金（税引前）の推移	
2014/10/6	200 円
2015/4/6	200 円
2015/10/5	200 円
2016/4/5	200 円
2016/10/5	0 円
設定来合計	800 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率	
株式	96.5%
（内国内株式）	（96.5%）
（内外国株式）	（0.0%）
（内先物）	（0.0%）
公社債	0.0%
（内国内公社債）	（0.0%）
（内外国公社債）	（0.0%）
（内先物）	（0.0%）
短期金融商品その他	3.5%
組入銘柄数	143銘柄

※先物が組入れられる場合、短期金融商品その他の比率が正しく表示されない場合があります。

組入上位10業種	
1 電気機器	11.1%
2 銀行業	9.3%
3 小売業	9.2%
4 輸送用機器	7.8%
5 食料品	6.3%
6 機械	5.7%
7 化学	5.6%
8 情報・通信業	4.7%
9 建設業	4.6%
10 医薬品	4.3%

騰落率

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	2.40%	12.79%	5.69%	▲10.62%	—	17.30%
JPX日経インデックス400	3.28%	14.93%	21.02%	▲2.42%	—	27.45%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
 ※JPX日経インデックス400は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。
 ※JPX日経インデックス400はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが騰落率を算出してあります。

JPX日経インデックス400の著作権等について

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

国内株式市場別組入比率（純資産比）

市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	89.4%	5.1%	0.0%	2.0%	0.0%

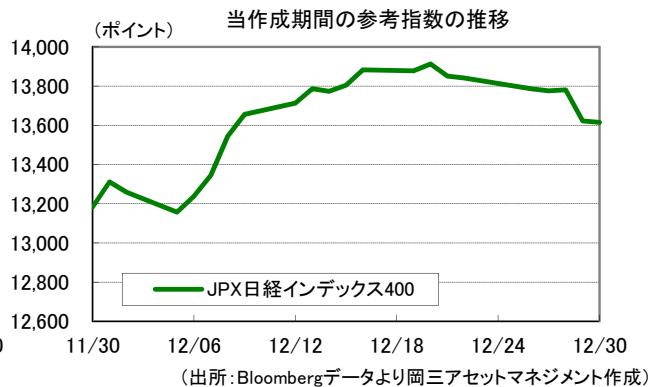
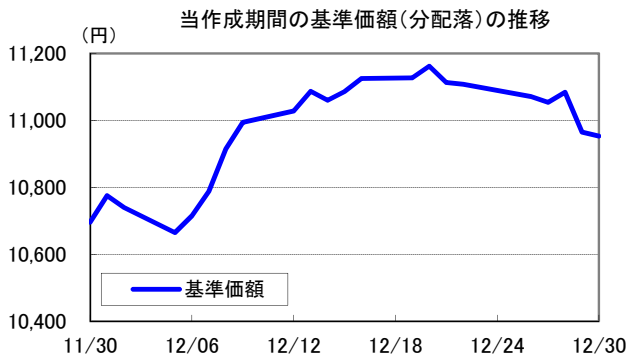
組入銘柄

ファンドの組入上位10銘柄		インデックス構成銘柄		新潟本社銘柄	
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.2%	1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.2%	1 北越銀行	2.0%
2 北越銀行	2.0%	2 東京海上ホールディングス	1.6%	2 北越工業	1.7%
3 北越工業	1.7%	3 ソフトバンクグループ	1.4%	3 亀田製菓	1.7%
4 亀田製菓	1.7%	4 本田技研工業	1.2%	4 アクシアル リテイリング	1.6%
5 東京海上ホールディングス	1.6%	5 東海旅客鉄道	1.2%	5 福田組	1.6%
6 アクシアル リテイリング	1.6%	6 三井住友トラスト・ホールディングス	1.1%	6 日本精機	1.5%
7 福田組	1.6%	7 トヨタ自動車	1.1%	7 コメリ	1.3%
8 日本精機	1.5%	8 セブン&アイ・ホールディングス	1.0%	8 ハードオフコーポレーション	1.3%
9 ソフトバンクグループ	1.4%	9 野村ホールディングス	1.0%	9 アークランドサカモト	1.2%
10 コメリ	1.3%	10 日本電信電話	1.0%	10 ブルボン	1.1%

※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

追加型投信／国内／株式



投資環境

12月の国内株式市場は、上値を迫る展開となった月前半と、調整した月後半が対照的な値動きとなりました。月前半は、トランプ米次期政権の政策への期待を受けた11月以降の円安ドル高、株価上昇の流れが続きました。ただ、短期間での株価上昇に対する警戒感から月半ばには上値が重くなり、月末にかけては、商いが細る中、調整する展開となりました。

運用経過

新潟本社銘柄では、ROE(自己資本利益率)の向上が期待される銘柄の組入比率を高めました。具体的には、店舗数拡大により中期的な成長が見込まれる消費関連株の買付けなどを行いました。

JPX日経インデックス400構成銘柄では、業種配分などに留意した運用を継続しております。12月は業績底打ちが期待される銀行株などの組入比率を高めた一方、業績見通しの不透明感が高まったインターネット関連株を全株売却しました。

この間、銀行などの金融株、自動車やエレクトロニクス関連などの景気敏感株が基準価額にプラスに寄与した一方、金属製品など一部の素材関連株がマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

世界的な景気回復や、日本企業の業績回復への期待を受けて、国内株式市場は上昇局面にあると考えております。ただ、トランプ次期米大統領の掲げている経済政策の実現可能性に懸念が生じる場合には、株式市場への売り圧力が強まるリスクがあると見ております。その場合でも、国内株式市場では日銀の上場投資信託(ETF)買入れや上場企業の自社株買いなどが下支えとなり、深押しするリスクは低いと考えております。

当ファンドの運用につきましては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROEの水準、方向性、変化等に目し、投資候補銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

今後の運用におきましては、業種配分などに留意した運用を継続しつつ、2016年10-12月期決算の分析を通じて、中期的に業績および資本効率の改善が見込まれ、かつ株価に割安感があると考えられる銘柄を選別し、組み入れる方針です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。



JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

追加型投信／国内／株式

ファンド情報

設定日	2014年4月24日
償還日	2024年4月5日
決算日	年2回、4月5日および10月5日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

- 主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、JPX日経インデックス400の構成銘柄(銘柄入替時の予定銘柄を含みます。)および新潟県関連企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 投資候補銘柄の選定にあたっては、主に資本の効率的活用を測る指標であるROE(自己資本利益率)の水準、方向性、変化等に着目します。
 - 新潟県関連企業の株式の組入比率は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね30%程度とします。ただし、流動性や市場情勢の変化等によっては、新潟県関連企業の株式の組入比率は30%から大幅にカイ離する場合があります。
 - 新潟県関連企業とは、新潟県に本社(本店)を置く企業、および新潟県に主要な工場、店舗、施設等がある企業とします。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。ただし、市況動向を勘案の上、委託会社が適切と判断した場合、株価指数先物取引等を活用して株式の実質組入比率を大幅に引き下げる場合があります。
 - 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
 - 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
 - 年2回、4月5日および10月5日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。
 - 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
 - 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。
- ※ 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
- ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

追加型投信／国内／株式

投資リスク

＜基準価額の変動要因＞

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主な変動要因

・株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

・信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入金額（購入価額×購入口数）に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額
購入時手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。
購入時手数料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にご確認下さい。

ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）

純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）

配分	（委託会社）	年率0.75%（税抜）	委託した資金の運用の対価です。
	（販売会社）	年率0.75%（税抜）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	（受託会社）	年率0.04%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。

※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社

（投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。）

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。

登録番号：関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

（投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。）

JPX日経400プラスにいがた・アクティブ（愛称 匠の逸品）

追加型投信／国内／株式

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			

ご注意

- 本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書（交付目論見書）の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。